

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社エフアンドエム
コード番号 4771上場取引所 大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）
本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 杉浦 友泰

TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元株) 無

1. 14年3月期の業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,562	(0.2)	△138	(—)	△155	(—)
13年3月期	3,554	(28.3)	662	(53.4)	656	(49.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△124 (—)	△10,404 80	—	△5.1	△2.8	△4.4
13年3月期	308 (53.8)	43,652 96	43,481 38	17.6	18.3	18.5

(注)①期中平均株式数

14年3月期

11,936株

13年3月期

11,936株

②会計処理の方法の変更

有・無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
14年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	0
13年3月期	5,000 00	0 00	5,000 00	59	19.4	2.3

(注)14年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	5,424	2,308	42.5	193,438 50
13年3月期	5,251	2,547	48.5	213,419 11

(注)①期末発行済株式数

14年3月期

11,936株

13年3月期

11,936株

②期末自己株式数

14年3月期

0株

13年3月期

0株

2. 15年3月期の業績予想（平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,679	80	38	0 00	—	—
通 期	3,767	283	145	—	4,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,160 円 94 銭

※ 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目		第 11 期 (平成13年3月31日現在)		第 12 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1	現金及び預金		1,167,367		465,167
2	売掛金 (※4)		426,761		634,627
3	有価証券		335,338		—
4	商品		—		101,250
5	製品		11,835		11,798
6	仕掛品		340		—
7	貯蔵品		7,859		16,067
8	前渡金		—		2,100
9	前払費用		47,013		34,903
10	繰延税金資産		53,609		10,777
11	短期貸付金 (※4)		—		171,800
12	未収入金 (※4)		98,271		168,592
13	その他		46,184		25,826
14	貸倒引当金		△8,329		△7,244
流動資産合計			2,186,253	41.6	1,635,667
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 (※1)					
1	建物 (※3)		1,157,516		1,141,588
2	車両運搬具		22,550		76
3	工具器具備品		118,205		147,503
4	土地 (※3)		729,631		729,631
有形固定資産合計			2,027,904	38.6	2,018,799
(2) 無形固定資産					
1	営業権		15,578		10,658
2	ソフトウェア		113,276		190,549
3	その他		5,186		8,143
無形固定資産合計			134,041	2.6	209,351
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券		254,500		485,137
2	関係会社株式		173,000		182,000
3	関係会社社債		—		50,000
4	出資金		1,000		1,500
5	長期貸付金		11,700		9,900
6	長期前払費用		5,674		10,822
7	滞留債権		32,265		52,953
8	繰延税金資産		6,821		190,789
9	差入保証金		151,623		246,379
10	保険積立金		292,689		358,924
11	その他		7,210		12,686
12	貸倒引当金		△32,860		△40,022
投資その他の資産合計			903,624	17.2	1,561,070
固定資産合計			3,065,569	58.4	3,789,221
資産合計			5,251,822	100.0	5,424,888

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成13年3月31日現在)			第 12 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1 買掛金		—			79,975	
2 短期借入金		35,000			52,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金 (※3)		281,480			546,670	
4 未払金 (※4)		182,956			198,228	
5 未払費用		34,950			39,939	
6 未払法人税等		191,339			—	
7 未払消費税等		—			25,264	
8 前受金		11,937			3,574	
9 預り金		5,555			7,681	
10 前受収益		12,402			107,820	
11 賞与引当金		118,396			73,610	
12 その他		—			2,006	
流動負債合計		874,018	16.6		1,136,769	21.0
II 固定負債						
1 長期借入金 (※3)		1,693,520			1,841,040	
2 退職給付引当金		4,405			—	
3 預り保証金 (※4)		132,507			138,197	
固定負債合計		1,830,433	34.9		1,979,237	36.5
負債合計		2,704,452	51.5		3,116,006	57.5
(資本の部)						
I 資本金 (※2)		826,000	15.7		826,000	15.2
II 資本準備金		1,044,700	19.9		1,044,700	19.3
III 利益準備金		7,878	0.2		13,878	0.3
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 特別償却準備金	2,273			9,941		
2 別途積立金	100,000	102,273		100,000	109,941	
(2) 当期末処分利益		566,518			368,978	
その他の剰余金合計		668,791	12.7		478,920	8.8
V その他有価証券評価差額金		—	—		△54,616	△1.0
資本合計		2,547,370	48.5		2,308,120	42.5
負債・資本合計		5,251,822	100.0		5,424,888	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔 自 平成12年4月 1 日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕			第 12 期 〔 自 平成13年4月 1 日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			%			%
1 アウトソーシング収入	2,412,926			1,915,772		
2 エフアンドエムクラブ収入	1,040,559			1,328,978		
3 アウトプレースメント収入	38,146			—		
4 不動産賃貸収入	—			155,021		
5 その他サービス収入	58,427			62,825		
6 商品売上高	4,723	3,554,783	100.0	100,119	3,562,716	100.0
II 売上原価						
1 アウトソーシング収入原価	1,068,342			1,533,124		
2 エフアンドエムクラブ収入原価	215,828			479,410		
3 アウトプレースメント収入原価	58,381			—		
4 不動産賃貸収入原価	—			87,157		
5 その他サービス収入原価	45,806			53,263		
6 商品売上原価	4,579	1,392,938	39.2	72,053	2,225,009	62.5
売上総利益		2,161,845	60.8		1,337,707	37.5
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	11,243			15,764		
2 役員報酬	68,366			75,000		
3 給料手当	355,268			373,370		
4 賞与	60,903			84,000		
5 法定福利費	69,968			68,883		
6 福利厚生費	23,122			18,217		
7 旅費交通費	187,505			98,337		
8 通信費	73,456			75,902		
9 消耗品費	28,765			33,636		
10 租税公課	13,884			15,100		
11 支払地代家賃	109,753			128,166		
12 支払手数料	88,033			128,032		
13 採用費	14,778			12,477		
14 減価償却費	52,185			88,711		
15 貸倒引当金繰入額	34,404			6,077		
16 賞与引当金繰入額	59,935			19,632		
17 退職給付費用	11,331			—		
18 その他	236,785	1,499,690	42.2	234,709	1,476,021	41.4

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 〔 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日 〕		第 12 期 〔 自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業利益			%		%
営業損失		662,154	18.6	—	—
IV 営業外収益		—	—	138,314	△3.9
1 受取利息		1,022		375	
2 有価証券利息		6,209		472	
3 貸付金利息		6,429		3,895	
4 受取配当金		472		1,494	
5 保険手数料収入		10,894		1,040	
6 業務受託料収入		—		12,000	
7 受取家賃		8,179		—	
8 雑収入		13,582	46,790	9,130	28,408
V 営業外費用			1.3		0.8
1 支払利息		8,854		39,594	
2 新株発行費		31,898		—	
3 有価証券運用損		7,340		—	
4 受取家賃原価		2,269			
5 雑損失		2,060	52,424	5,627	45,221
経常利益			1.4		1.3
経常損失		656,520	18.5	—	—
VI 特別損失				155,127	△4.4
1 固定資産除却損 (※1)		19,404		18,629	
2 固定資産売却損 (※2)		378		—	
3 満期保有目的債券償還損		46,079		—	
4 投資有価証券評価損		—		43,070	
4 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却費		2,331		—	
5 差入保証金解約損		5,888	74,081	—	61,699
税引前当期純利益			2.1		1.7
税引前当期純損失		582,438	16.4	—	—
法人税、住民税及び事業税		—	—	216,826	△6.1
法人税等調整額		301,638		8,950	
当期純利益		△27,372	274,266	△101,585	△92,635
当期純損失			7.7		△2.8
前期繰越利益		308,172	8.7	—	—
当期未処分利益		—		124,191	△3.5
		258,345		493,170	
		566,518		368,978	

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
I アウトソーシング収入原価						
人件費						
給料手当	425,614			462,554		
雑給	54,728			79,256		
賞与	65,011			67,986		
法定福利費	59,554			73,837		
福利厚生費	2,091			1,872		
賞与引当金繰入額	53,606	660,606	61.8	41,576	727,084	47.4
経費						
外注費	201,999			345,624		
荷造運賃	5,415			6,137		
旅費交通費	668			84,465		
通信費	67,024			116,224		
光熱費	405			257		
消耗品費	11,844			14,163		
図書費	355			470		
支払手数料	23,236			31,103		
印刷費	31,592			60,367		
修繕費	698			—		
リース料	553			21,426		
賃借料	40,165			55,011		
減価償却費	18,845			25,624		
営業権償却	4,919			4,919		
雑費	8	407,735	38.2	40,243	806,039	52.6
アウトソーシング収入原価合計		1,068,342	100.0		1,533,124	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 〔 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日 〕			第 12 期 〔 自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日 〕		
		金 額		構成比	金 額		構成比
II エフアントﾞ エムクラフ 収入原価				%			%
人件費							
給料手当		68,458			126,166		
雑給		23,300			19,524		
賞与		9,025			26,987		
法定福利費		14,063			24,523		
福利厚生費		112			199		
賞与引当金繰入額		4,854	119,814	55.5	12,400	209,801	43.8
経費							
旅費交通費		—			23,034		
荷造運賃		5,344			2,712		
通信費		1,988			10,301		
消耗品費		2,089			1,656		
図書費		325			1,087		
支払報酬		25,639			149,596		
印刷費		5,692			22,753		
減価償却費		6,758			4,054		
雑費		—	47,838	18.6	12,982	228,181	47.6
ビデオ制作原価							
外注加工費		29,796			24,677		
業務委託料		133			—		
荷造運賃		14,525			16,328		
会議費		57			43		
期首仕掛品棚卸高		1,071			340		
期首製品棚卸高		15,838			11,835		
期末仕掛品棚卸高		340			—		
期末製品棚卸高		11,835			11,798		
他勘定振替高 ※ 1		1,071	48,175	22.3	—		
エフアントﾞ エムクラフ 収入原価合計			215,828	100.0		479,410	100.0

(注) ※ 1 他勘定振替高は仕掛品廃棄損（営業外費用「その他」）への振替高であります。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日 〕			第 12 期 〔 自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日 〕		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅲ アウトプレースメント収入原価			%			%
人件費						
給料手当	28,474			—		
雑給	824			—		
賞与	—			—		
法定福利費	2,963			—		
賞与引当金繰入額	—	32,261	55.3	—	—	—
経費						
荷造運賃	36			—		
光熱費	851			—		
通信費	1,020			—		
消耗品費	136			—		
研修費	162			—		
図書費	301			—		
支払手数料	524			—		
印刷費	1,115			—		
業務委託料	3,432			—		
賃借料	17,185			—		
減価償却費	1,345			—		
雑費	7	26,120	44.7	—	—	—
アウトプレースメント収入原価合計		58,381	100.0		—	—

期 別 科 目	第 11 期 〔 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日 〕			第 12 期 〔 自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日 〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比
IV 不動産賃貸収入原価			%			%
経費						
光熱費	—			20,852		
消耗品費	—			648		
管理費	—			30,738		
支払手数料	—			1,285		
修繕費	—			1,264		
租税公課	—			14,206		
保険料	—			374		
減価償却費	—			17,738		
雑費	—	—	—	50		
アウトプレースメント収入原価合計		58,381	100.0		—	—
V その他サービス収入原価						
人件費						
給料手当	14,951			—		
法定福利費	2,187	17,138	37.5	—	—	—
経費						
外注費	555			5,088		
荷造運賃	459			6		
通信費	747			—		
印刷費	160			—		
消耗品費	510			—		
支払手数料	10,000			28,030		
業務委託料	15,888			19,915		
図書費	156			—		
減価償却費	159			223		
雑費	30	28,667	62.6	—	53,263	100.0
その他サービス収入原価合計		45,806	100.0		53,263	100.0
VI 商品売上原価						
商品仕入高	4,579			173,303		
期末商品棚卸高	—	4,579	100.0	△101,250	72,053	100.0

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月26日		第 12 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		566,518		368,978
II 任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	324	324	1,466	1,466
合計		566,842		370,445
III 利益処分額				
1. 利益準備金	6,000		—	
2. 配当金	59,680		—	
3. 特別償却準備金	7,992	73,672	—	—
IV 次期繰越利益		493,170		370,445

重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 （追加情報） 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（売買目的有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）から時価法（売却原価は、移動平均法により算出））に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。	(1) 売買目的有価証券 _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 _____
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

期 別 項 目	第 11 期 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	第 12 期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 （追加情報） 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行（700株）は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	_____ _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

期 別 項 目	第 11 期 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	第 12 期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当期において全額費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税引前当期利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3)ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産合計の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「未収入金」の金額は0千円であります。	_____
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における「受取家賃」の金額は913千円であります。	_____

(追加情報)

期 別 項 目	第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
1. アウトソーシング収入 及びアウトソーシング収入 原価の名称変更	当期より財務コンサル事業の名称をアウトソーシング事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上の財務コンサル収入並びに財務コンサル収入原価を各々アウトソーシング収入並びにアウトソーシング収入原価に名称変更しております。	_____
2. エフアンドエムクラブ 収入及びエフアンドエム クラブ収入原価の名称変更	当期よりエフアンドエムクラブ事業の名称をエフアンドエムクラブ事業に改めた事に伴い、前期まで損益計算書上のエフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価を各々エフアンドエムクラブ収入並びにエフアンドエムクラブ収入原価に名称変更しております。	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 159,421千円 ※ 2 会社が発行する株式の総数 21,000株 発行済株式の総数 11,936株 ※ 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,110,280千円 土地 729,631千円 合計 1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 181,480千円 長期借入金 1,318,520千円 合計 1,500,000千円 ※ 4 _____	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 224,852千円 ※ 2 会社が発行する株式の総数 21,000株 発行済株式の総数 11,936株 ※ 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 合計 1,844,973千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 合計 1,456,910千円 ※ 4 関係会社に対する債権・債務 売掛金 24,216千円 短期貸付金 170,000千円 未収入金 2,890千円 未払金 40,891千円 預り保証金 35,408千円

(損益計算書関係)

第 11 期 〔自 平成12年4月 1 日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月 1 日〕 〔至 平成14年3月31日〕
※ 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 17,263千円 車両運搬具 2,140千円 工具器具備品 一千円 計 19,404千円 ※ 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 378千円 計 378千円 ※ 3 _____	※ 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,927千円 車両運搬具 一千円 工具器具備品 1,701千円 計 18,629千円 ※ 2 _____ ※ 3 関係会社に対する事項 業務受託料収入 12,000千円

(リース取引関係)

第 11 期 〔自 平成12年4月 1 日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月 1 日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度（自平成12年4月 1 日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 11 期 (平成13年3月31日現在)	第 12 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 22,186千円	賞与引当金損金算入限度超過額 7,455千円
未払事業税否認額 16,090千円	未払事業税否認額 一千円
一括償却資産償却限度超過額 1,676千円	一括償却資産償却限度超過額 2,497千円
未払事業所税否認額 373千円	未払事業所税否認額 825千円
満期保有目的債権償還損否認額 13,283千円	満期保有目的債権償還損否認額 一千円
繰延税金資産計 53,609千円	繰延税金資産計 10,777千円
繰延税金資産の純額 53,609千円	繰延税金資産の純額 10,777千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,542千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 16,711千円
退職給付引当金限度超過額 1,850千円	土地建物固定資産税等相当額 8,751千円
一括償却資産償却限度超過額 627千円	投資有価証券評価損否認額 13,283千円
(長期) 繰延税金資産計 14,020千円	一括償却資産償却限度超過額 1,869千円
(長期) 繰延税金負債	青色繰越欠損金 120,532千円
特別償却準備金 △7,198千円	その他有価証券評価差額金 39,549千円
(長期) 繰延税金負債計 △7,198千円	(長期) 繰延税金資産計 200,698千円
(長期) 繰延税金資産の純額 6,821千円	(長期) 繰延税金負債
	前払年金費用 △3,772千円
	特別償却準備金 △6,136千円
	(長期) 繰延税金負債計 △9,909千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 190,789千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳
平成13年3月31日現在	
法定実効税率 42.0%	
(調整) 留保金課税による差異 2.3%	
均等割額等による差異 1.6%	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	

(1株当たり情報)

第 11 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 213,419.11円	1株当たり純資産額 193,438.50円
1株当たり当期純利益 43,652.96円	1株当たり当期純損失 10,404.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43,481.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 第11期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われた時以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。